

**5割の企業が減収、6割が営業減益**  
**2008年度人材ビジネス景気動向アンケート調査**

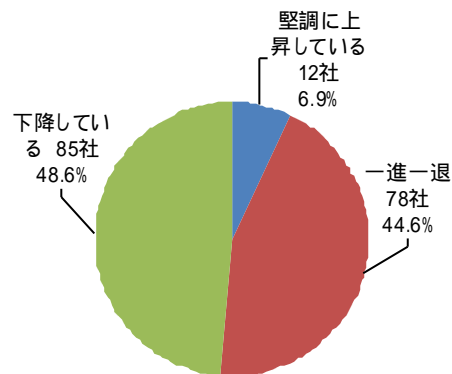
人材ビジネス業界唯一の専門誌「月刊人材ビジネス」を発行するオピニオン社はこのほど、全国の人材ビジネス企業 500 社を対象に、2008 年度の景気動向に関するアンケート調査を実施、175 社から回答を得ました。本調査の詳細については、「月刊人材ビジネス」1月号(09年1月1日発売)で掲載の予定です。

まず、08 年度の景気動向について聞いたところ、「堅調に上昇している」と回答した企業はわずか 12 社(6.9%)にとどまり、07 年度と比べて 24.2 ポイントも減少しました。「一進一退」も 78 社(44.6%)で同 19.5 ポイント減少。

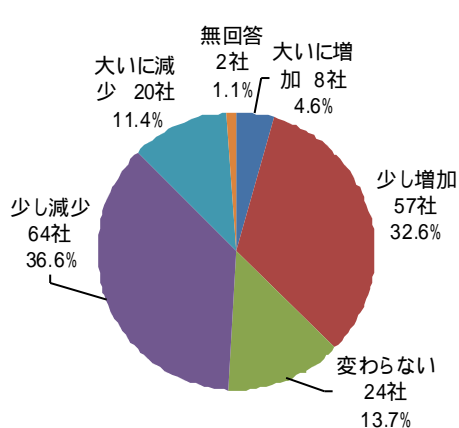
一方、「下降している」と回答した企業は 85 社(48.6%)と半数近くを占め、43.8 ポイントの大幅増となり = **グラフ1**、景気の急降下ぶりが浮き彫りとなりました。アンケートが米国の金融危機が世界経済に波及し、日本もメーカーなどが非正規労働者の大規模な削減に踏み切った時期に重なったことが大きかったようです。

売上高の前年比は「大いに増加」が 8 社(4.6%)、「少し増加」が 57 社(32.6%)、「変わらない」が 24 社(13.7%)、「少し減少」が 64 社(36.6%)、「大いに減少」が 20 社(11.4%)となりました = **グラフ2**。「大いに減少」「少し減少」を合わせると 48%と半数近くにのぼり、前年の 25.8%から倍増しています。

**グラフ1.景気の現状**



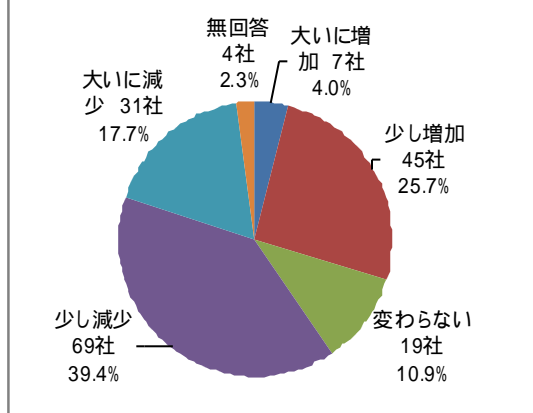
**グラフ2.売上高の対前年比増減**



また、営業利益の前年比をみると「大いに増加」が7社(4.0%)、「少し増加」が45社(25.7%)、「変わらない」が19社(10.9%)、「少し減少」が69社(39.4%)、「大いに減少」が31社(17.7%)となりました。= **グラフ3**。「大いに減少」と「少し減少」を合わせると100社(57.1%)と半数以上にのぼり、「大いに増加」「少し増加」を合わせた52社(29.7%)を大きく上回る結果となりました。

こうした業績見通しの急速な悪化に対して、各社とも良質のスタッフ確保やブランディングの強化などに対応する構えです。しかし、これまでの「スタッフ不足」から、一転して「オーダー減」に局面が激変したことなどから、人材ビジネス業界にとっても09年度は厳しい1年となりそうです。

**グラフ3. 営業利益の対前年比増減**



**【調査概要】**

調査対象: 全国の人材ビジネス会社 500社

調査時期: 08年11月1日～下旬

調査方法: 対象企業にアンケートを郵送

回収状況: 175社 (有効回答率: 35%)

回答企業の地域内訳: 関東 98社、東海 15社、近畿 32社、その他 30社 (本社所在地別)

**【オピニオン社の概要】**

オピニオン社(東京都新宿区西新宿 1-22-2 新宿サンエービル 14F、三浦和夫代表取締役社長)は1986年に設立。人材ビジネス業界唯一の専門情報誌「月刊人材ビジネス」を20年以上に渡って発行し続け、日本の労働市場の活性化に微力ながら寄与して参りました。

現在は、雑誌発行のほか、事業コンサルティング・研修、派遣スタッフ募集サイト「派遣ジョブ」の運営、各種業務運用サポート、派遣元責任者講習の開催など、人材ビジネスに関わる情報発信とトータルなソリューションを提供しております。

本件に関するお問い合わせ  
 株式会社オピニオン「月刊人材ビジネス」  
 桒村(のむら)剛太 渋谷悦子  
 TEL 03-5339-1141 FAX 03-5339-1142  
 Email: [opinion@opi-nion.co.jp](mailto:opinion@opi-nion.co.jp) HP: <http://www.opi-nion.co.jp>  
 \* 記載された内容を許可なく転載することを禁じます。